


評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート</b>		政策	2	施策	5
<b>施策名</b>		<b>5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現</b>		施策担当 部局	総務部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	<b>2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化</b>		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (観光課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。</li> <li>○ 自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入体制が整っている。</li> <li>○ 外国人や高齢者、障害者、子ども連れなど、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。</li> <li>○ 東北地方の観光の起点としての機能が強化され、東北各県と一体となって観光を推進している。</li> <li>○ 交流人口が拡大し、観光客入込数が2割程度増えている。</li> </ul>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 仙台空港民間営化等を契機とし、本県の持つ東北のゲートウェイとしての機能を生かし、今後、東北各地で開催される大型観光キャンペーン等との連携により広域観光を充実させ、東北が一体となった誘客活動を推進する。</li> <li>◇ インターネットや新聞、旅行雑誌等、多様な媒体や訴求力のあるツールを活用し、誘客対象を明確にした上で、本県の持つ観光の魅力を発信し、教育旅行やインセンティブツアーの誘致など、観光消費効果の高い外国人観光客や中部以西からの誘客活動を推進する。</li> <li>◇ 本県への外国人観光客の誘致のために、積極的なプロモーション活動に加え、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備など、外国人が過ごしやすい環境整備など受入態勢を充実する。</li> <li>◇ 温泉や食材、地域の自然など宮城独自の資源を生かした体験・滞在型観光を発掘し、観光ルートとして整備する。</li> <li>◇ 観光施設及び案内板・標識を整備するとともに、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及を推進する。</li> <li>◇ 地域が主体的に観光振興に取り組む組織・体制づくりを強化するとともに、主体的に自らの地域の魅力を売り出していける人材づくりを推進する。</li> <li>◇ 都市と農山漁村が理解し合い、相互に支え合うグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化を支援する。</li> <li>◇ 県内市町村や関係機関と連携し、観光推進組織を強化する。</li> </ul>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	342,192	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」</li> <li>C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</li> <li>■ 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)</li> <li>目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)</li> </ul>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,129万人 (平成25年)	5,569万人 (平成25年)	B 90.9%	6,700万人 (平成29年)
2 観光消費額(億円)	5,751億円 (平成20年)	5,387億円 (平成25年)	4,224億円 (平成25年)	C 78.4%	6,000億円 (平成29年)	
3 外国人観光客宿泊者数(万人)	7.5万人 (平成24年)	11万人 (平成25年)	8万人 (平成25年)	C 72.7%	16万人 (平成29年)	
4 主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	1,084万人 (平成25年度)	1,187万人 (平成25年度)	A 109.5%	1,130万人 (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一つ目の指標「観光客入込数」については、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組んだ結果、震災後に70%まで落ち込んだH23から着実に回復しており90.9%まで回復した。沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、観光客入込数は震災前の6割程度に止まったものの、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。</li> <li>二つ目の指標「観光消費額」については、宿泊者数は前年と同程度であるが日帰り観光客数は前年に引き続き増加しており、費目別に見ると、「飲食費」、「みやげ代」、「交通費」及び「入場・観覧費」は前回調査に引き続き増加した。</li> <li>三つ目の指標「外国人観光客宿泊者数」については、全国では「訪日外国人数」が平成26年には1,300万人を越えているが、宮城県では前年と同程度で推移しており、震災前の約5割となっている。主要ターゲットである東アジア市場(台湾・韓国・香港・中国)を中心に、各種旅行博覧会などで各種プロモーションを積極的に実施するとともに、平成26年度は、これに加え観光客の増加が期待できる東南アジア諸国(タイ・シンガポール・マレーシア等)、親日国に対しても誘客活動を実施している。</li> <li>四つ目の指標「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」については、主に農産物直売所の利用増により、目標を超えた実績となった。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果について、「高重視群」の割合は平成25年調査に引き続き優先すべき施策としてのポイントは低下傾向であったが、平成26年の県民意識調査の「満足度」割合を見ると『満足群』の割合は40.5%と、分野3の他取組と比較して最も高いことから、震災以降の取組について一定の評価を受けているものと考えられる。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災による甚大な被害により集客施設が消失し、インフラの復旧が遅れている沿岸部は依然として厳しい環境にあるものの、引き続き復興事業関係者の入込による活況も見られる。一方、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。</li> <li>平成26年度は、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014や、初めて航空会社と連携したキャンペーンを実施するなど県民が一体となったおもてなしにより、観光客入込数は震災前の水準に着実に回復してきている。また、宿泊者数は沿岸被災地への復興需要等による特殊要因は徐々に落ち着きを見せてきているものの、仙台市内のホテル・旅館を中心に高い稼働率となっている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った。</li> <li>風評の影響などによる観光客の落ち込み対策として、平成26年度には仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014の実施や首都圏でのキャラバン事業、教育旅行誘致など様々なアプローチで複合的な誘客事業を行うとともに、特に伸び悩んでいる中部以西からの誘客を促進するため、初めて航空キャンペーンを中部国際空港を拠点とする東海地区で実施するなど交流人口の回復に努めた。</li> <li>震災後大きく落ち込んだ外国人観光客の誘致に向けて、従来の重点市場に加え東南アジア諸国、親日国に対して海外旅行博への出店及びプロモーション、マスコミや旅行会社の招請を通じた情報発信に努めるとともに、外国人が過ごしやすい環境を整備するため無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備促進を図った。</li> <li>施策を構成する各事業は、沿岸部ではインフラ復旧がなかなか進まないことから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない厳しい環境の地域もあり、目標指標等の達成度としてはAからCの範囲内で成果にばらつきが出ている。「観光客入込数」は平成23年以降着実に回復しており、また、県民意識調査でも満足度の割合は他の取組と比較しても高くなっているものの、「観光消費額」と「外国人観光客宿泊者数」は目標値を下回り、達成度が「C」となったことから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた息の長い支援が必要である。</li> <li>原発事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成26年の訪日外国人が1,300万人を越える中、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。</li> <li>日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行などの「復興ツーリズム」の推進や風評払拭に向けた正確な観光情報及び復興情報を提供していく。</li> <li>DCを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施していく。また外国人については、重点4市場(中国、台湾、香港、韓国)に加え、観光客の増加が期待できる東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)の親日国を対象とした積極的な誘客活動を展開し、回復を図っていく。</li> <li>仙台空港民営化等を契機として、中部以西からの誘客を推進するとともに、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図っていく。</li> </ul>

評価対象年度 平成26年度

政策 2 施策 5

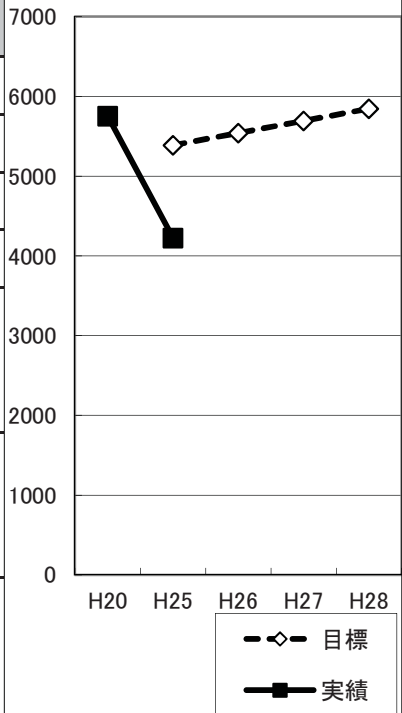
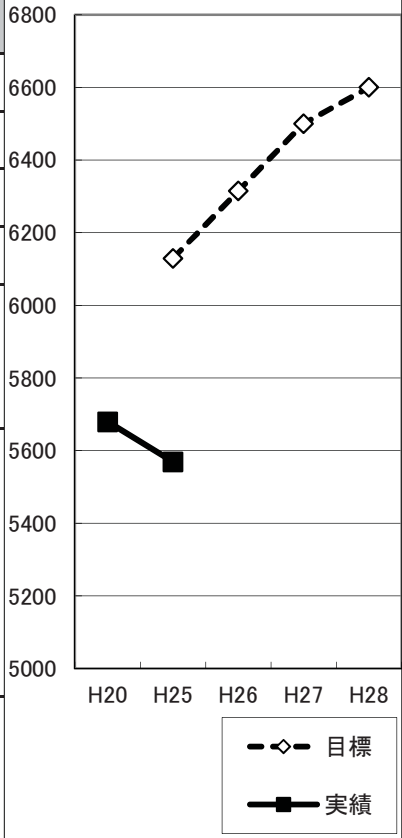
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	観光客入込数(万人)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	6,129	6,315	6,500	6,600	
宮城県観光統計による	実績値	5,679	5,569	-	-	-	
	達成率	-	90.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数を、震災前を上回る6,700万人を目標として設定した。						
実績値の分析	・平成25年の観光客入込数は前年から約361万人増え、5,569万人となり震災前の91%まで回復した。 ・内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の6割程度に止まった。この様な中であっても、平成25年度に実施したDC(デスティネーションキャンペーン)や、復興する沿岸部の被災地を訪れる「復興ツーリズム」などの各種観光施策による誘客の成果が見られた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	観光消費額(億円)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	5,387	5,540	5,693	5,846	
宮城県観光統計による	実績値	5,751	4,224	-	-	-	
	達成率	-	78.4%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光消費額を、観光客入込数の増加とあわせて6,000億円と設定した。						
実績値の分析	・震災以降、入込数は着実に回復しており、「観光消費額・観光による経済効果の推計」において、観光消費額は前年を上回り、4,224億円となった。 ・費目別に見ると、「飲食費」、「みやげ代」、「交通費」及び「入場・観覧費」は前回調査から増加した(「宿泊費」は微減)。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



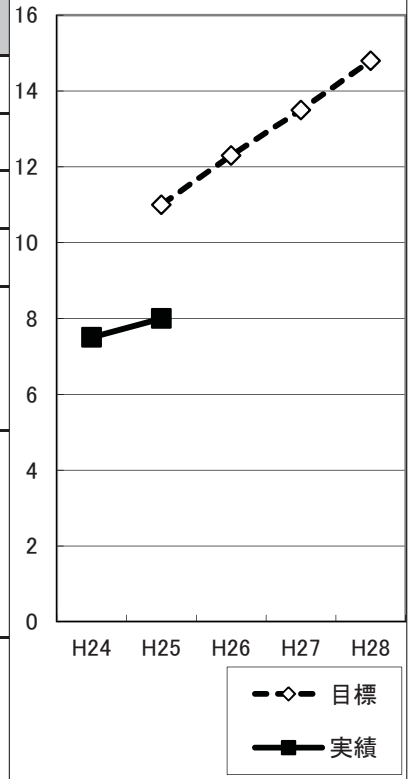
評価対象年度 平成26年度

政策 2 施策 5

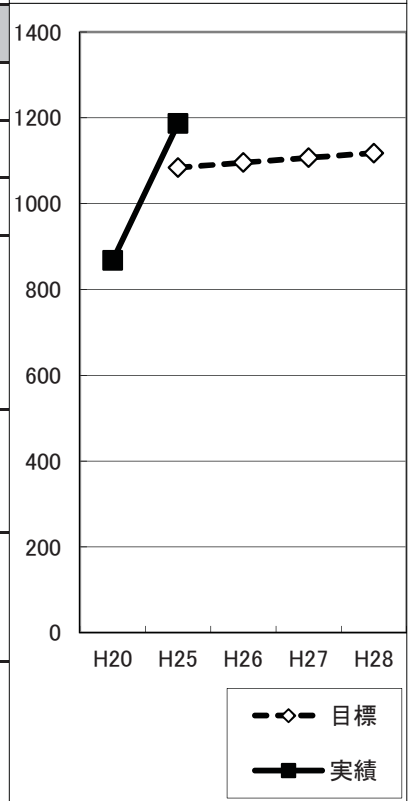
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	外国人観光客宿泊者数 (万人)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	11	12	14	15
	観光庁宿泊旅行統計調査	実績値	7.5	8.0	-	-	-
		達成率	-	72.7%	-	-	-
目標値の 設定根拠	・東日本大震災の発生と原発事故の風評の影響の長期化や放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については、正しい情報発信と安全・安心のPRに継続して取り組むこととし、平成29年の外国人観光客宿泊者数を震災前の16万人まで戻すことを目標として設定した。						
実績値の 分析	・平成25年の外国人観光客宿泊者数は、前年と同程度で推移しており、震災前の約5割となっている。 ・主要ターゲットである東アジア市場(台湾・韓国・香港・中国)を中心に、各種旅行博覧会などで各種プロモーションを積極的に実施するとともに、平成26年度は、これに加え観光客の増加が期待できる東南アジア諸国(タイ・シンガポール・マレーシア等)、親日国に対しても誘客活動を実施している。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要な都市農山漁村交流 拠点施設の利用人口(万 人)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	1,084	1,096	1,107	1,118
	都市と農山漁村の交流に 係る主要な拠点施設(農林 漁家民泊、民泊登録農林 漁家、ワーキングホリデー 受入農林漁家、農林漁家 レストラン、農産物直売所 及び公設宿泊施設)の利用 者数	実績値	868	1,187	-	-	-
		達成率	-	109.5%	-	-	-
目標値の 設定根拠	・交流拠点施設分類毎に、H21～H24における利用人口の推移から、年間の利用者増加数を算出し、H29年度までの目標を設定した。						
実績値の 分析	・農林漁家民宿、民泊、農林漁家レストラン、農村物直売所、公設宿泊施設とも利用者は増加しているため、交流人口全体としては前年値を上回っている。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	1	仙台・宮城観光 キャンペーン推 進事業	20,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェ ントや報道関係者などに対し、本県の観光 の情報や復興の状況を正確に伝えることに より観光客の誘致を図るため、関係自治体 等と協力して観光キャンペーンなどを実施 する。				・4月から6月にかけて、JRグループと連携したポ ストDCを開催し、期間中のサンプル調査の結 果、観光客の入込数等がほぼ震災前の水準ま で回復した。また、平成27年に開催する夏キャン ペーンに向けた新たな観光資源の発掘や更 なる観光資源の磨き上げに努めた。			
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	20,000	-	-	-				
2	2	県外向け広報事 業	24,797	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県外向けの広報番組を放送し、宮城の観 光資源や食材・物産、復興の状況等をPR する。				・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局:BS-TBS 放送時間:毎週月曜 19:54~20:00 放送回数:年52回(うち15回は再放送) 平均視聴率:2.5%(平成25年度の視聴率)			
		総務部 広報課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	24,797	-	-	-				
3	3	外国人観光客誘 致促進事業	6,298	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				海外からの観光客誘致促進のために各 種プロモーション事業を実施する。				・台湾、中国、韓国及び香港を主な対象に旅行 博への出展や旅行会社等へのプロモーション 活動のほか、マスコミやパワーブロッガー等の招 請事業を実施し、取材や視察を通じた情報発信 を行った。			
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	6,298	-	-	-				
4	5	観光集客施設無 線LAN設置支 援事業	4,006	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内の宿泊施設、観光集客施設への無 線LAN機器の設置を促し、パソコン、ス マートフォンやタブレットなどでの観光情報 等の入手環境を向上させるため、機器を設 置する事業者に対し補助を行う。				・震災で大きく減少した外国人観光客の利便性 向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施 設に無料公衆無線LANを設置する事業者への 補助を実施した。 (交付決定:30件, うち完了17件)			
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	4,006	-	-	-				
5	6	インセンティブツ アー誘致促進事 業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				インセンティブツアーを誘致するために、 東北観光推進機構や東北経済連合会等と 連携し、海外プロモーションと招請事業を 行う。				・台湾でのプロモーションのほか、台湾企業担 当者等を招請し、ユニークベニューなど具体的 なコースの視察を行ったほか、PR用ツールを作 成したもの。			
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	5,000	-	-	-				

6	7	教育旅行誘致促進事業	4,436	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進します。				・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催するとともに、中部・九州地方からの誘致のため、教員等の招請事業を実施した。					
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,436	-	-	-
7	8	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。				・紅葉シーズンの誘客を図るため、山形県とともに8月下旬、国見サービスエリア(下り)内に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行ったもの。					
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	9	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	94,453	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等の整備を促進する。				・蔵王レストハウスの給水設備工事を行ったほか、不忘山登山道、蔵王観光道路の整備を行った。 ・広域観光案内板の修正(12基)を行った。 ・ミニ観光案内所の看板について、震災等により損傷・紛失した案内所へ再設置(7基)を行った。					
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	94,453	-	-	-
9	10	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	34,899	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の復興加速化を図るため、民営化に向けた機運醸成、情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、旅客数600万人/年・貨物量5万トン/年の将来目標実現に向けた調査実証事業等を実施する。				・空港民営化の先進地である豪州の空港を視察したほか、航空旅客・貨物量拡大に向け以下の調査実証事業を実施。 仙台空港国内線利用者アンケート調査 航空機利用の東北広域観光推進企画 仙台空港航空貨物ポテンシャル調査 ・「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」2回(H26.6,H27.2)開催し、上記視察結果や調査内容等の報告を行い、サポーターと情報を共有。 ・上記活動の結果、サポーター数は320者までに増加した。					
		経済商工観光部 富県宮城推進室	震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	34,899	-	-	-

10	11	地域産業振興事業	16,849	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。				・地域資源を活用した事業や地域産業の復興支援事業の実施(22事業) ※主な事業と成果 ・石巻地域の専門高校5校(農・商・工・水産)の生徒が地域課題の解決に向け、地元企業、NPOと連携し、地域資源を活かした商品開発を行う活動を支援。第4回キャリア教育推進連携表彰審査員特別賞を受賞。(石巻‘まるっと’高高連携事業) ・仙南地域の観光をPRするため、仙南2市7町等と連携し、みやぎ蔵王三十六景をはじめ仙南の魅力を紹介するキャンペーンを仙台駅で開催。来場者数は春キャンペーンで3,900人、秋キャンペーンでは1,800人(みやぎ蔵王三十六景推進事業)			
11	12	グリーン・ツーリズム促進支援事業	2,842	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
経済商工観光部		取組3	再掲	妥当	成果があった	効率的	拡充	16,849	-	-	-
富県宮城推進室											
12	13	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				・音楽アウトリーチ事業 60会場 5,386人参加 ・美術ワークショップ 4会場 154人参加 ・舞台ワークショップ 20会場 1,956人参加 ・芸術銀河美術展 1,134人参加 ・みやぎ発信劇場 710人参加 ・フェスティバルオーケストラ 635人参加 ・被災地キャラバン 35人参加 ・東北文化の日開催事業 82,897人来場 ・共催事業、協賛事業 950,775人参加  平成27年3月末現在			
12	13	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境生活部		取組23	再掲	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	14,900	-	-	-
消費生活・文化課		震災復興	6③②								
決算(見込)額計			228,480								
決算(見込)額計(再掲除き)			196,731								

評価対象年度 平成26年度

政策 2 施策 5

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	自然公園施設災害復旧事業	11,770	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で被災した自然公園施設について、復旧工事等を行う。				・気仙沼大島及び唐桑半島の遊歩道、橋梁、四阿等の整備を行った。					
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,770	-	-	-
2	2	松島公園津波防災緑地整備事業	22,620	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		防災対策を目的に県立都市公園松島を津波防災緑地として整備する。				・5月に基本設計が完成したほか、3月には詳細設計が完成した。3月末には、グリーン広場の工事に一部着手した。					
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	22,620	-	-	-
3	3	観光施設再生・立地支援事業	31,660	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等について助成する。				・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定11件、うち完了10件。 ・次年度の方向性としては、継続して実施するものの、申請件数の減少に伴う予算規模の減少のため縮小としたもの					
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	31,660	-	-	-
4	4	観光復興緊急対策事業	8,600	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施する。				・雑誌や新聞等を通じて正確な観光情報の提供に努めたほか、観光パンフレットの修正・増刷、首都圏における宮城県をPRするイベントを実施した。					
		経済商工観光部 観光課	震災復興 3②⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,600	-	-	-
5	5	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,120	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行った。					
		経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 震災復興 3②⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	6,120	-	-	-



6	6	みやぎ観光復興イメージアップ事業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJR等と連携した首都圏PRを行う。				・在仙プロスポーツチーム(イーグルス、ベガルタ、89ers)と連携し、県外で行う試合時にブース等を設置し、本県観光のPRを行うとともに、JRと連携し、首都圏の駅において観光PRを実施した。			
6	6	経済商工観光部 観光課	取組9に再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	5,000	-	-	-
7	7	みやぎ復興ツーリズム推進事業	7,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				本県への観光客の誘致を促進するため、被災地と内陸部との連携を密にし、被災地訪問と観光とをむすびつけた復興ツーリズムへの参加者を増やし、定着させる。				・台湾から高校の校長先生等教育旅行関係者とテレビ局を招請し、震災学習と観光を組み合わせたコースの提案を行うとともに、特集番組(2本)の放映とPR用映像の作成を行った。  ・教育旅行やインセンティブツアーなど復興ツーリズムとして取り組む事業が他にもあることから、他事業等との統合としたもの。			
7	7	経済商工観光部 観光課	震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	7,000	-	-	-
8	8	風評被害等観光客実態調査事業	3,942	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業の被害実態調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討する。				・県内主要観光地での観光客へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故以降の本県観光の実態把握に努めた。			
8	8	経済商工観光部 観光課	震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	3,942	-	-	-
9	9	仙台空港活用誘客特別対策事業	16,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				仙台空港就航地(中部、伊丹、福岡、札幌)において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を促進する。				・仙台空港就航地のうち、中部国際空港を対象に航空会社と連携した観光PR事業を実施するとともに、就航地における新聞や雑誌と連携した宣伝事業を実施した。  ・平成27年度からは航空会社と連携した観光キャンペーン事業を別事業として実施することから当該事業を縮小としたもの。			
9	9	経済商工観光部 観光課	震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	縮小	16,000	-	-	-
10	10	農山漁村絆づくり事業	1,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災復興に取り組む農山漁村と将来のサポーターとなりうる県内外の学生との絆づくりを支援するため、宮城県でしか体験できない「農林漁業体験+復興の手伝い」等の体験メニューを実施する地域グリーン・ツーリズム実践団体を支援する。				・申請件数 2件			
10	10	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,000	-	-	-
決算(見込)額計			113,712								
決算(見込)額計(再掲分除き)			113,712								

